

個別事業に関する進捗状況等

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
住・緑・まちづくり	(a)帯広の森の育成・活用とみどりのまちづくりの推進(仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1-1	業務	◎	実施	<実施> ・帯広の森はぐくむ(計画時仮称:帯広の森市民活動センター)の利活用(施設への太陽光発電設置は「4-2」にて計上) ・帯広の森 植樹・育樹 植樹面積0.4ha(H21~25累計6.5ha) ・観察会の開催 ・植物、小動物調査	b	2.0t-CO2 (累計32.2t-CO2) 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年とする。 $0.4ha \times 1.35t-C/ha \cdot 年 \times 44/12 = 2.0t-CO2$	帯広の森はぐくむの年間来館者数14,771人、自然観察会等の開催回数60回、行事への参加者数969人であることから、森づくりの拠点施設として多くの市民に利用されている。	順調に推移している。	植樹・間伐・林床管理により、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てていく。また、帯広の森はぐくむを育成管理・利活用の拠点施設とし、間伐などの森づくり体験、自然観察、木工、ウォーキング、ベレットづくりなどの行事を行い、さらに森の植物・動物調査を継続実施し、植物や動物の生息状況を調べ、森の育成管理や利活用を図る。
		1-2	業務		実施	<実施> ・ベレット工房での間伐材、剪定枝の利活用 ベレット製造量4.4t ・落ち葉の堆肥化利用 ・間伐材を利用した炭焼き、シタケ栽培	b	5.0t-CO2 木質ベレットの発熱量 $4,000kcal/kg$ 、灯油の発熱量 $8,764kcal/l$ として計算 ベレット利用4.4t/年の場合、ベレット熱量に相当する灯油量は、 $4,000kcal/kg \times 4,400kg \div 8,764kcal/l = 2,008l$ $2,008l/年 \times 2.49kg-CO2/l \div 1,000 = 5.0t-CO2$	木質ベレットの製造から利用までを一貫して見学できる施設として市民への啓発に活用されている。	順調に推移している。	ベレット生産・利用施設として、また環境学習の場として、今後も取り組みを継続する。
		1-3	業務		実施	<実施> ・緑化キャンペーン、慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化重点地区支援事業、街路樹補植などによる植樹活動実施 緑地3.08ha、公園2.32ha、街路樹など2,665本 (累計) 緑地21.38ha、公園59.12ha、街路樹など27,615本	a	104.1t-CO2 (累計1,080.5t-CO2) 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年、天然林の平均吸収量を0.42t-C/ha・年、エゾマツの平均吸収量を32kg-CO2/年・本とする。 緑地: $3.08ha \times 1.35t-C/ha \cdot 年 \times 44/12 = 5.2t-CO2$ (累計105.8t-CO2) 公園: $2.32ha \times 0.42t-C/ha \cdot 年 \times 44/12 = 3.6t-CO2$ (累計91.0t-CO2) 街路樹など: $2,665本 \times 32kg-CO2/年 / 1,000 = 85.3t-CO2$ (累計883.7t-CO2)	出生届を提出した者、住宅を新築した者に対し慶事記念樹を贈呈することにより、民有地の緑化が図られている。	順調に推移している。	緑化キャンペーン、慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化重点地区支援事業、街路樹補植などの継続実施。
		2	業務		実施	<検討> ・中島地区における木質バイオマス発電施設建設に向けたFS調査を実施、また食品加工残渣等を原料としたバイオガスプラントの整備について検討した	c	0.0t-CO2	-	中島地区は農地のため、土地利用に係る法規制の影響などから取り組みが進んでいない。	関係機関との協議を継続し、中島地区の土地利用について引き続き検討する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯への高圧ナトリウム灯の導入)	3-1	業務		実施	<実施> ・ナトリウム灯への交換による道路照明灯の省エネルギー化 市道に設置されている約4,800基の道路照明灯(水銀灯)のうち、1基を無電極放電灯に、226基を高圧ナトリウム灯に交換し、のべ31,670W削減した。 (累計2,277基交換、のべ407,746W削減)	a	87.5t-CO2 (累計1,122.8t-CO2) (((250W-110W)×226灯)+((80W-50W×1灯)))×11hr×365日×0.688kg-CO2/kwh÷1,000kg/t÷1,000W/kw=87.8t-CO2	公共設備における導入が進む事で市民へのPR効果を見込むことができる。	順調に推移している。	残り5割の道路照明灯(水銀灯)についても省エネ化を図る。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	3-2	業務		実施	<実施> ・メタルハライドランプへの交換による公園照明灯の省エネルギー化 公園に設置されている照明灯(水銀灯)のうち、22基をメタルハライドランプに交換し、のべ5,721W削減した。 (累計75基交換、のべ15,351W削減) ・公園水洗トイレへの電磁弁の設置 なし (累計6基)	b	15.8t-CO2 (累計42.5t-CO2) [(300W-87W)×1.3灯+(400W-72W)×9灯]×11hr×365日×0.688kg-CO2/kwh÷1,000kg/t÷1,000W/kw=15.8t-CO2	公共設備における導入が進む事で市民へのPR効果を見込むことができる。	水洗トイレへの電磁弁設置については、特に無駄の多かった公園への設置が終わったため、今後は状況を判断しながら設置することとした。	残り5割の公園照明灯(水銀灯)についても省エネ化を図る。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(町内会・組合管理の防犯灯のLED化)	3-3	業務	◎	実施	<実施> ・LED灯への交換による町内会・組合管理の防犯灯の省エネルギー化 町内会・組合が管理する防犯灯(水銀灯・蛍光灯)のうち、10,130基をLED灯に交換し、のべ283,370W削減した。 (累計11,852基交換、のべ37,394W削減) ※取組成果には組合照明の累計24.6t-CO2を含む	a	782.7t-CO2 (累計910.6t-CO2) [(40W-10W)×8,077灯+(40W-20W)×2,053灯]×11hr×365日×0.688kg-CO2/kwh÷1,000kg/t÷1,000W/kw=782.7t-CO2	町内会管理設備への導入が進む事で市民へのPR効果を見込むことができる。	順調に推移している。	大幅に前倒して実施したことにより、CO2排出削減に大きく寄与した。残りの防犯灯についても前倒してLED化を図る。
	(d)省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	4-1	家庭	◎	実施	<実施> ・省エネ高性能住宅の建設 建設件数 665件(累計3,207件) ・省エネ高性能住宅の建築促進、定住の促進、地域経済の活性化のため、地域商品券40万円を130名に交付した。	b	662.3t-CO2 (累計3,194.2t-CO2) 設置件数665件×2,000ℓ(一戸当たりの年間灯油消費量)×省エネ率20%=266,000ℓ/年 266,000ℓ/年×2.49kg-CO2/ℓ÷1,000kg/t=662.3t-CO2	定住の促進、地域経済の活性化が図られる。	実績は概ね順調に推移しているが、年間の目標建設戸数(700戸)に若干足りない。	目標値の考え方を整理するとともに、引き続き事業の継続による省エネ建築・定住を促進し、年間の新築件数底上げを図りたい。
	(d)省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	4-2	業務		実施	<実施> ・公共施設の省エネ化(太陽光発電設置) 栄小学校20.6kW 休日夜間急病センター4kW (累計) 公共施設等14箇所に、251.4kW設置	c	33.8t-CO2 (累計346.0t-CO2) 24.6kw×2,000hr/年×0.688kg-CO2/kwh÷1,000kg/t=33.8t-CO2	公共施設等への導入が進む事で市民へのPR効果を見込むことができる。	これまでは、施設の新設(建替)に合わせて設置が検討されており、設置を見込めるタイミングが限られていた。今後は、新設または建替を要さない既存施設への設置についても検討する。	引き続き公共施設の新設・建替に伴う省エネルギー化を図るとともに、既存設備への導入についても積極的に提案していく。
	(d)省エネ建築の促進(ESCO事業のクレジット化)	H21新-1	業務		検討・実施せず	<実施> 省エネルギー改修に関わる全ての経費(建設費、金利等)を、光熱水費の削減分で随うESCO事業を公共施設(市庁舎・とかちプラザ)で実施。 得られた削減効果は、国内クレジット制度を利用して売却し、売却益を環境基金に繰り入れ更なる活用を図る。 削減実績 454t-CO2	a	- (ESCO事業はH20未完成情况であるため、事業自体の削減量は算入しない)	売却益を基金へ繰り入れることにより、他の環境施策へ活用することができる。	順調に推移している。	市庁舎、とかちプラザでのESCO事業実施分の実績値は取り組みの成果として積算できないが、取り組みは今後も継続する。また、新たな公共施設や市内の民間施設におけるESCO事業導入を検討。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	(d)省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化、その他)	H22新-1	業務		検討・実施せず	<実施> ・公共施設の省エネ化(太陽光発電以外) 栄小学校 照明のLED化 北栄小学校 天然ガスボイラ設置	a	LEDについては、建て替えのため比較対象なし。天然ガスボイラについては、「24-2」にて計上。	公共施設等へ導入が進む事で市民へのPR効果を見込むことができる。	順調に推移している。	引き続き公共施設の新設・建替に伴う省エネルギー化を図るとともに、既存設備への導入についても積極的に提案していく。
	(d)省エネ建築の促進(ESCO事業以外のクレジット化)	H23新-1	業務		実施	<実施> ・ESCO事業以外の公共施設での省エネ効果を国内クレジット制度を活用し、クレジット化 コミュニティセンターと道路照明灯の照明設備更新 帯広の森市民プールにおけるヒートポンプ導入 住宅用太陽光発電システム設置	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	可能な限り国内クレジット制度を活用してクレジット化する。
	(e)公共施設のストック活用と長寿命化	5	業務		実施	<実施> ・平成25～26年度の2カ年で1棟24戸整備	b	0.0t-CO2 (累計47.8t-CO2) (累計) 全面改修時20%省エネ、1戸当たりの灯油消費量2,000ℓとして算定 $48戸 \times 2,000ℓ \times 20\% \times 2.49kg-CO2/ℓ \div 1,000kg/t = 47.8t-CO2$	-	順調に推移している。	今後も住戸規模の増や設備改修による生活環境の改善、ユニバーサルデザイン化などを図る。
おびひろ発農・食	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	11-1	産業		○	実施 <実施> ・エコフィード(食品残渣飼料)の製造製造量6,372t ・道営草地整備事業	a	19,402.7t-CO2 廃棄物処理により発生するメタンを145kg-CH4/とした場合 $6,372t/年 \times 145kg-CH4/t \div 1000=923.94t-CH4/年$ $923.94t-CH4/年 \times 21 = 19,401.9t-CO2$	-	順調に推移している。	引き続き廃棄物の削減を図るとともに、食糧自給率の向上による輸入飼料の削減及び飼料輸送に係るCO2の排出削減を図る。
	(a)自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	11-2	産業		実施	<実施> ・長いもネットの適正処理(燃料化) 251t	c	784.4t-CO2 長いもネット(ポリエチレン)発熱量11,000kcal/kg 灯油発熱量8,764kcal/ℓとした場合 $251t \times 1,000 \times 11,000kcal/kg \div 8,764kcal/kg \times 2.49kg-CO2/ℓ \div 1,000=784.4t-CO2$	-	当初、ポリエチレンネットと長いも茎葉が混在した状態で燃料化することを想定していたが、現状は茎葉を取り除いたポリエチレンネットのみを燃料化している。そのため、当初計画よりも処理量が極端に少なくなっている。	農業協同組合等と連携して長いもネットの適正処理を推進する。
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(良質な肥料生産プロジェクト)	11-3	産業		○	実施	<実施> ・良質堆肥の施用 施用面積 3,500ha	a	14,046.1t-CO2 1ha当り20tの良質堆肥を施用した場合の土壌内炭素貯留量1,0945t-C/ha/年 $3,500ha \times 1,0945t-C/ha/年 \times 44 \div 12 = 14,046.1t-C/年$	-	家畜糞尿の堆肥施用については、農業者により良否が異なる。しかし、良質な土づくりには欠かせないものであることが明らかとなっている。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗				平成26年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型地域づくり(クリーン農業の推進)	11-4			実施	<実施> ・減肥・減農薬取組面積実績 242.7ha	c	- (定量化は困難)	-	計画策定時から国による支援事業の採択要件が変更されたことに伴い、取組面積が減少していたが、事業周知の推進により原肥・減農薬に取り組む生産者が増加している。	引き続き事業の周知等により引き続き取り組みを推進する。
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型地域づくり(営農技術研究と支援)	11-5			実施	<実施> ・作況調査実施(11回) ・営農技術情報の提供 ・食育展示団場の設置 ・気象情報システムの提供(気象ロボット5箇所設置)	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	作況調査、営農技術情報の提供、食育展示団場設置、気象情報システムによる情報提供を継続実施することで、営農技術の向上を図る。
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	11-6	産業		○ 実施	<実施> ・耕地防風林整備促進(苗木代補助) 防風林の植栽 3,500本(累計23,891本) ・帯広市森林施策計画に基づく新植、下刈、間伐、枝打等の実施 ・帯広市森林施策計画に基づく皆伐や間伐により発生した素材の売り払い 市有林の植栽実績 6.83ha(累計29.41ha) ※取組の成果(累計)には、北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業による市有林植栽実績分 2.0t-CO2を含む	b	950.8t-CO2 (累計6,407.0t-CO2) アカエゾマツ1本あたりのCO2吸収量を0.26t、育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/haとする。 ・防風林植栽 3,500本 × 0.26t = 917t-CO2 ・市有林植栽6.83ha × 1.35t × 44/12 = 33.8t-CO2	-	農家の防風林に対する意向・意識を把握した上で植栽の促進を図る。	支援事業等の周知により引き続き植栽意識の向上を図る。
	(b)地産地消の推進(地場農産物の地産地消促進)	12-1			実施	<実施> ・市場の開催 とかち交流大平原センター市(22回) おびひろ軽トラ市(週3回 6/11~10/26) 帯広の森市民農園サラダ館朝市(21回) 越冬野菜市(2回)	b	- (定量化は困難)	農畜産物の移動に係るCO2の排出削減のみならず、生産者と直接会話ができ、地場農産物を購入する機会が増えるなど、地元農業の理解促進が図られている。	順調に推移している。	おびひろ軽トラ市、帯広の森市民農園サラダ館朝市等を今後も継続して開催する。
	(b)地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進事業)	12-2			実施	<実施> ・ポロシリ自然公園オートキャンプまつり開催 ・やまべ放流式実施	b	- (定量化は困難)	ポロシリ自然公園を核とした自然環境保全の取り組み、地産地消のイベント等の実施により、豊かな自然環境の再認識、環境意識の向上とともに岩内・ポロシリ地域の活性化が図られている。	ポロシリ自然体験観光推進委員会への活動費補助が減額したことにより、ポロシリ自然公園オートキャンプまつりははじめ、関連事業の実施が見直されている。	やまべ放流式を継続して実施する。
	(b)地産地消の推進(学校教育における地域食料利用)	12-3			実施	<実施> ・学校給食における地産地消の推進(米は北海道産、パン小麦は十勝産など原材料を帯広市内、十勝管内、北海道内と地元を優先に選択) ・「ふるさと給食の日」実施 地元食材を利用した献立を提供。9月~11月の収穫期に1回づつ実施。	b	- (定量化は困難)	ふるさと給食の日を実施することにより、地産地消を促進するほか、郷土への愛着が深められている。	順調に推移している。	今後も学校給食における地元食材の利用に努め、地産地消の推進、食の安全安心の確保、食育の推進を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(c)広大な農地を温室効果ガス源とする取組の推進	13	産業	○	実施	<実施> ・不耕起栽培の実施 実施面積 752ha ・プラウによる耕起を省き、作業機械の燃料消費を削減するとともに土壌中の炭素貯留を促進	c	2,481.6t-CO2 土壌への炭素貯留量を(慣行の場合288t-C/ha)-(省耕起の場合198t-C/ha)=0.9t-C/ha/年とする。752ha×0.9t-C/ha/年×44/12=2,481.6t-CO2	-	実践事例と効果について理解が得られるよう、情報提供などの普及啓発を広く行うことが必要。	不耕起栽培の面積拡大を目指し普及啓発を図る。
創資源・創エネ	(a)豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	21-1	産業		実施	<実施> 牛ふんたい肥ペレットの生産 30t	c	34.1t-CO2 牛ふんたい肥ペレットの発熱量4,000kcal/kg、灯油の発熱量8,764kcal/ℓとした場合 4,000kcal/kg×30t×1000÷8,764kcal/ℓ×2.49kg-CO2/ℓ÷1,000=34.1t-CO2	-	牛ふん堆肥ペレットは、木質ペレットと比較すると燃焼後の灰分が多く、クリンクが発生しやすいため、家庭でのストーブ利用が難しい。	ペレット製造以外の手法による活用を図る。(直接燃焼による発電事業)
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぶら油のBDF精製)	21-2	運輸	◎	実施	<実施> ・家庭用廃食用油の再生利用モデル事業(おびひろBDFプロジェクト)実施 家庭用てんぶら油回収実績 61,437ℓ (家庭での廃棄総量100,000ℓの場合 回収率61.4%) 産廃てんぶら油回収実績 94,741ℓ (産業での廃棄総量1,889,000ℓの場合 回収率5.0%)	c	402.9t-CO2 (61,437ℓ+94,741ℓ)×2.58kg-CO2/ℓ÷1000=402.9t-CO2	市内のガソリンスタンドやスーパー約60カ所に産廃てんぶら油の回収拠点を設けており、「家庭で実践できる取り組み」としての産廃てんぶら油回収を来客に対して意識付けできている。	産業用産廃てんぶら油の回収方法について検討の必要がある。	家庭用てんぶら油回収率70%、産廃てんぶら油回収率30%を目指す。
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(バイオエタノールのマテリアル利用)	H23新-2			検討・実施せず	<実施> 地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域19市町村が選定され、バイオエタノールの利活用について検討した。	a	0.0t-CO2 -	-	原料の安定的な調達、混合施設や供給体制の整備が課題。	E3、E10の利用拡大により、地域循環型エネルギーシステムづくりを推進する。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	22-1			検討・実施せず	<実施> ・帯広市等の公用車においてBDF車両を使用 B100 5台(農作業車5台) B5 22台(ゴミ収集車11台、消防車3台、作業車(消防)1台、グレーダー3台、作業車(道路)2台、バトローラー2台) ・民間事業者においてBDF車両を使用 B5 民間バス4台、スーパー配送車20台、大型トレーラー1台、ルートカー1台	a	- 21-2にて計上	走行車両には、「燃料にBDFを使用している」ことを示すステッカーを貼っており、回収された産廃てんぶら油がどのような形で再利用されているか見える化されている。	軽油と混合することにより軽油引取税の課税対象となることや、品確法により混合できるBDFの割合が5%までと上限が定められているなど、利用の拡大に向けて解決すべき課題がある。	BDFに関連する法律の規制緩和提案やBDF車両の積極的な増加を図る。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコーカーへの転換)	22-2	運輸		検討・実施せず	<実施> ・ハイブリッド車の導入(運用) 9台 走行距離 88,136km 消費燃料 4,953ℓ	a	9.0t-CO2 HV車の平均燃費16.4km/ℓ、従来ガソリン車の平均燃費10km/ℓとする。 [(88,136km÷10km/ℓ)-4,953ℓ]×2.32kg-CO2/ℓ÷1,000=9.0t-CO2	-	順調に推移している。	電気自動車、プラグインハイブリッド車の導入についても積極的に検討する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	22-3	運輸		実施	<検討> 地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域19市町村が選定され、バイオエタノールの利活用について検討した。	b	0.0t-CO ₂ -	-	原料の安定的な調達、混合施設や供給体制の整備が課題。	E3、E10の利用拡大により、地域循環型エネルギーシステムづくりを推進する。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	22-4	運輸		実施	<検討> 地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域19市町村が選定され、バイオエタノールの利活用について検討した。	b	0.0t-CO ₂ -	-	原料の安定的な調達、混合施設や供給体制の整備が課題。	E3、E10の利用拡大により、地域循環型エネルギーシステムづくりを推進する。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	22-5	業務		実施	<着手> 十勝中部広域水道企業団の帯広調整池へ小水力発電導入について検討 最大出力 280kW 予想発電電力量 1,799,000kWh 水車形式 横軸フランシス水車	c	0.0t-CO ₂ -	-	-	平成26年度に工事、稼働開始予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	22-6			実施	<実施> ・銀行、大学校、カーリング場等、市内6か所に導入している雪氷エネルギー設備の利用 帯広信用金庫 柏台支店 帯広畜産大学 カールプレックスおびひろ モナリスクアイスシェルター 農業生産法人テクノ・ファーム 白樺温泉	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	今後も、施設の冷房や農産物の貯蔵施設等への普及拡大を図るとともに、導入効果を広く発信する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業①)	H22新-2	業務		検討・実施せず	<実施> 「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」を活用して導入された省エネルギー設備の利用 実施者)帯広市、勤医協、ディノス、ダイイチ、白樺温泉(導入)LED照明・投光器、無電極放電灯、地中熱ヒートポンプ、排湯熱ヒートポンプ、業務用エコキュート、太陽熱とエコキュートのハイブリッドシステム、ポンプ等インバータ制御、BEMS、氷冷房	a	329.7t-CO2 勤医協32.1t-CO2 ディノス119.5t-CO2 ダイイチ146.8t-CO2 白樺温泉31.3t-CO2 32.1+119.5+146.8+31.3=329.7t-CO2 ※道路照明灯分は「3-1」で計上	-	順調に推移している。	実証事業のため、継続して削減効果を確認していくとともに、導入効果を広く発信する。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業②)	H22新-3	業務		検討・実施せず	<実施> 「チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)」を活用して導入された省エネルギー設備の利用 カルビーポテト：木質チップボイラー 帯広信用金庫：地中熱ヒートポンプ、水蓄熱冷房 やよい乃湯：潜熱回収型天然ガスボイラー	a	8147.2t-CO2 カルビーポテト8,000t-CO2 帯広信用金庫20.2t-CO2 やよい乃湯127t-CO2 8,000+20.2+127 = 8,147.2t-CO2	-	順調に推移している。	省エネルギー設備の普及拡大を目的として、本事業による導入効果を広く発信する。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(一村一炭素落とし事業)	H22新-4	業務		検討・実施せず	<実施> 「一村一炭素落とし事業」を活用して導入された省エネルギー設備の利用 事業主体)グリーンベール300コンソーシアム(帯広市含) 導入)太陽光発電、LED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラー	a	345.2t-CO2 導入前(灯油122,748ℓ、軽油15,000ℓ、電力98,500kwh) 導入後(灯油・軽油なし(BDF、廃食用油ボイラー)、電力96,060kwh) [(122,748ℓ×2.49kg-CO2)+(15,000ℓ×2.58kg-CO2)]+[(98,500kwh-96,060kwh)×0.353kg-CO2]÷1,000 = 345.2t-CO2	BDFボイラーを導入したことで冬季の花卉栽培が可能となり、雪と花を楽しむ新たな観光事業が可能となった。	順調に推移している。	省エネルギー設備の普及拡大を目的として、本事業による導入効果を広く発信する。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エコキュート導入促進)	H22新-5	家庭		検討・実施せず	<実施> CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)導入補助の実施 補助実績 106件(累計341件) 補助金額 上限5万円	a	60.4t-CO2 (累計94.4t-CO2) 年間1台当り0.57t-CO2削減(チームマイナス6%ホームページ)私のチャレンジ宣言 温暖化防止メニューとCO2削減量"参照) 0.57t-CO2×106台=60.4t-CO2	-	順調に推移している。	継続して補助事業を実施する。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(B5燃料の利用)	H23新-3			検討・実施せず	<実施> 平成23年度に設置された給油スタンドの利活用	a	- 21-2にて計上	B5燃料の給油スタンドが開設されたことにより、一般ユーザーへの普及拡大が期待できる。	順調に推移している。	既存給油スタンドを広く啓発しBDF車両の普及拡大を図るとともに、行政施設への給油機設置についても検討する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(菜の花サミットの開催)	H23新-4			検討・実施せず	<実施> 「全国菜の花サミット」参加	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	交流を通じてBDFの利用拡大に努めていく。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進②)	H23新-5			検討・実施せず	<検討> 地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域19市町村が選定され、バイオエタノールの利活用について検討した。	a	0.0t-CO ₂ -	-	原料の安定的な調達、混合施設や供給体制の整備が課題。	E3、E10の利用拡大により、地域循環型エネルギーシステムづくりを推進する。
	(c)太陽光発電の普及	23	家庭	◎	実施	<実施> ・住宅用太陽光発電システム導入補助の実施 補助実績 267件(累計1,084件) 補助容量 1,213.3kW(累計50,51.34kW) 補助金額 5万円	a	1,653.3t-CO ₂ (累計6,712.1t-CO ₂) 平均設置容量を4.5kWとした場合 4.5kW×267件×2,000hr/年×0.688kg-CO ₂ /kWh÷1,000=1,653.3t-CO ₂	再生可能エネルギーの固定価格買取制度のスタートにより、光熱費など家庭の負担を軽減するため一般家庭への導入が増加している。	補助金額の減額、国の補助制度の終了にともない住宅用太陽光発電システム補助実績が減少している。	長期目標の達成には、今後「500件/年」導入していかなければならない。補助受給に係らず導入された量を把握するほか、引き続き普及啓発を実施する。
	(c)太陽光発電の普及②	H23新-6		◎	検討・実施せず	<実施> ・住宅用太陽光発電システム補助受給者分のCO ₂ 削減効果のクレジット化(おひさまソーラーネット帯広)入会者数 879名	a	- 23にて計上	個人でのクレジット化は困難で活用されないことが多い中、行政が取りまとめて、売却益を他施策に活用している。その効果は、チラシを作成するなどにより市民に見える化しており、提供者にとっては、環境施策に貢献しているという意識の醸成につながっている。	順調に推移している。	今後もCO ₂ 削減効果の有効活用を図るとともに、その活用方法を広く啓発する。
	(c)太陽光発電の普及③	H23新-7	業務	◎	検討・実施せず	<実施> 民間事業者による太陽光発電システムの設置 累計13,168kW ※民間事業者によるメガソーラー以外の導入効果を算定するのはH25年度からであるため、H25年度に限り単年度ではなく累計で計上した。	a	18,119.2t-CO ₂ 13,168kW×2,000kWh×0.688÷1,000=870.3t-CO ₂	再生可能エネルギーの固定価格買取制度のスタートにより、省エネ活動や新たなビジネスモデルとして民間事業者への導入が増加している。	民間事業者が導入した太陽光発電システムの情報は定期的に入ってくるわけではないため、報道などでも取り上げられないような小規模の導入実績を把握することが難しい。	電力会社との調整により、民間事業者が導入した太陽光発電システムの情報を定期的に把握する。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	24-1	家庭		実施	<実施> ・一般家庭におけるガス暖房実績 2,871件 (計画79,000世帯に対する普及率 3.6%)	c	2,538.5t-CO ₂ 1世帯あたりのCO ₂ 排出量の内ガス・石炭・灯油分を4,421kg-CO ₂ とした場合 4,421kg-CO ₂ /年×2,871件×20%÷1000=2,538.5t-CO ₂	-	目標設定等について再検証する必要がある。	潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)に対する市の補助制度を継続することで、一般家庭における天然ガス利用の促進を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業の暖房)	24-2	業務		実施	<実施> ・企業におけるガス暖房実績 1,892.892m ³ /年 (目標 8,040t-CO ₂ に対する達成率 19.6%)	c	1,575.3t-CO ₂ (1,892.892m ³ ×天然ガス熱量46MJ/m ³ ÷重油熱量39.1MJ/l×2.71kg-CO ₂ /l÷1,000)-(1,892.892m ³ ×2.356kg-CO ₂ /m ³ ÷1,000)=1,575.3t-CO ₂	-	目標設定等について再検証する必要がある。	ガス会社と協力し、企業に対してPRを行うなど積極的な天然ガス化を図る。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	24-3	運輸		実施	<検討> CNGスタンドの設置に向けて、トラック協会、ガス事業者等との意見交換を行った。	c	0.0t-CO ₂ -	-	充填時間、走行距離の制限、供給施設整備のコスト等の課題があり、具体的な計画に至っていない。	今後もCNGスタンド設置に向けた協議、情報交換、先進地視察等を行う。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用給湯)	H22新-6	家庭		検討・実施せず	<実施> ・一般家庭におけるガス給湯実績 515,972m ³ ・一般家庭の潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)導入に対する補助事業実施実績 96件(累計262件)	a	394.7t-CO ₂ (515,972m ³ ×天然ガス熱量46MJ/m ³ ÷灯油熱量36.7MJ/l×2.49kg-CO ₂ /l÷1,000)-(515,972m ³ ×2.356kg-CO ₂ /m ³ ÷1,000)=394.7t-CO ₂	-	順調に推移している。	潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)に対する市の補助制度を継続することで、一般家庭における天然ガス利用の促進を図る。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業の給湯・空調)	H23新-8	業務		検討・実施せず	<実施> ・企業におけるガス給湯実績 469,118m ³ /年 ・企業におけるガス冷房実績 419,324m ³ /年 合計使用実績 888,442m ³ /年	a	739.4t-CO ₂ 給湯(469,118m ³ ×天然ガス熱量46MJ/m ³ ÷重油熱量39.1MJ/l×2.71kg-CO ₂ /l÷1,000)-(469,118m ³ ×2.356kg-CO ₂ /m ³ ÷1,000)=390.4t-CO ₂ 冷房(419,324m ³ ×天然ガス熱量46MJ/m ³ ÷重油熱量39.1MJ/l×2.71kg-CO ₂ /l×2.71kg-CO ₂ /l÷1,000)-(419,324m ³ ×2.356kg-CO ₂ /m ³ ÷1,000)=349.0t-CO ₂	-	順調に推移している。	ガス会社と協力し、企業に対してPRを行うなど積極的な天然ガス化を図る。
	(e)豊富なバイオガス資源からの水素製造	25			検討・実施せず	<検討> 地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型のエネルギーの強化を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域19市町村が選定され、バイオガスの利活用について検討した。	a	0.0t-CO ₂ -	-	事業採算性、継続性の確保。	大規模酪農地帯の課題である家畜排せつ物の処理を解決するとともに、安全安心で高品質な農産物の生産とエネルギー自給率向上をめざし、引き続き検討を進める。
	(f)スマートコミュニティ	H23新-9			検討・実施せず	<着手> ・スマートタウン六中プロジェクトの実施 ・廃校となった中学校のグラウンド跡地を活用したスマートコミュニティの創出(宅地造成中)	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	宅地造成、建設の後、一定期間のゼロエネルギーモデル住宅の公開を予定。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			課題と改善方針	平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果				
								温室効果ガス削減量 (暫定)			地域活力の創出等	
快適・賑わうまち	(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	31	産業		実施	<実施> ・街なか居住の促進による居住人口の増を図るため、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化を図る	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	今後も第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進める。	
	(b)環境にやさしい公共交通の利用促進	32	運輸	◎	実施	<実施> ・高齢者おでかけサポートバス事業 実施 70歳以上の高齢者にバス無料乗車証を交付し、公共交通機関であるバスの利用を促進。 のべ利用人数 935,737人(路線バス) 9,244人(あいのりタクシー) 6,330人(あいのりバス)	a	426.1t-CO2 輸送量あたりのCO2排出量は、自家用乗用車170g/km、バス 51g/km、よってバスの方が119g/km少ない。 1人あたりの路線バス平均移動距離数3.8km/人とした場合、年間利用者数 935,737人×3.8km×119g=400,869,730.8g=400.9t-CO2 1人あたりのあいのりタクシー平均移動距離数15.5km/人とした場合、年間利用者数9,244人×15.5km×119g=17,050,558g=17.1t-CO2 1人あたりのあいのりバス平均移動距離数10.8km/人とした場合、6,330人×10.8km×119g/km=8,135,316g=8.1t-CO2	-	高齢者の外出や移動を支援することで、健康と生きがいの創出、積極的な社会参加の促進、高齢者の道路交通の安全確保に寄与している。	順調に推移している。	引き続き取り組みを進め、環境にやさしい公共交通の利用促進を図る。
	(c)道路交通ネットワークの見直し、構築	33			検討・実施せず	<実施> ・都市計画道路の変更(学園通)を決定	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き都市計画道路を基本とした道路交通ネットワークの見直しや再構築を行い、効率的・経済的な整備による自動車の走行時間短縮や省エネなどを図る。	
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	34-1			実施	<実施> ・米通歩道再整備 ・塔北グリーンロード整備 ・その他通歩道への案内板設置	b	- (定量化は困難)	自転車は、手軽で自由に移動可能なことから、市民の最も身近な交通手段として多様な目的で利用されており、環境負荷低減の他、外出意欲の創出や健康増進に寄与する。	順調に推移している。	引き続き安全で安心して利用できる自転車・歩行者利用環境整備に取り組む。	
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	34-2			実施	<実施> ・市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 開催回数 年間365回 参加人数 のべ37,002人	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き取り組みを進め、市民の交通安全意識の情勢・向上を図る。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	(e) 自転車ツーリングの仕組みづくり	35			検討・実施せず	<検討> ・新たな自転車ツーリングに関する情報発信手法の検討 これまで公開していた自転車ツーリングに関する情報発信サイト「ちやり旅とかち」の公開終了に伴い、新しい情報発信手段について検討を行っている。 ・台湾での観光プロモーション 台湾サイクリング教会、台湾観光協会、GIANT社の市長訪問 ・GIANT社による観光地及びサイクリングルート視察受け入れ	b	- (定量化は困難)	自転車ツーリングと観光を一体的に活用することにより、産業振興がはかられる。	順調に推移している。	自転車ツーリングに関する情報発信を行うため、その手法について引き続き検討を行う。 また、自転車ツーリングを目的として十勝を巡るツアーが海外(アジア)を中心に注目を浴びていることから、積極的な受け入れやPRを図る。
エコなくらし	(a) 全市民運動の展開 (仮称) 環境モデル都市推進協議会の創設)	41-1			実施	<実施> ・環境モデル都市推進協議会の開催 (主な議題) 帯広市環境モデル都市推進協議会規約の改正について 平成24年度の取り組みについて 次期帯広市環境モデル都市行動計画の策定について	b	- (定量化は困難)	市民、企業、大学、行政な18団体から構成されており、総会の他5つのワーキンググループと7つの分科会を立上げ、意見交換の場としても機能している。	順調に推移している。	引き続き環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を行うとともに、ワーキンググループや分科会と連携しながら新たな取り組みの創出を図る。
	(a) 全市民運動の展開 (環境家計簿やエコポイント事業の普及)	41-2		◎	実施	<実施> ・帯広版環境家計簿の運用 H25年度末 登録者数136名	c	- (定量化は困難)	-	平成25年度の新規登録者は2名。 登録者は136件によるが、登録後利用しない人がほとんどで、平成25年度の入力件数は2回だった。	利用が低調の中、帯広版環境家計簿の管理・運営にかかる費用も考慮した上で、今後は大手電力会社や企業のホームページが公開している無料環境家計簿の啓発に努める。
	(a) 全市民運動の展開 (仮称) おびひろ市民エネルギー基金の創設)	41-3			実施	<実施> ・「帯広市環境基金」(計画時仮称:おびひろ市民エネルギー基金)の運用 (H25末残高) 23,171,712円 寄附4件ほか (充当) 環境モデル地域事業補助金、エコポーター謝礼金、家庭用太陽光発電システム導入促進補助金	b	- (定量化は困難)	環境に配慮したCSR活動の受け皿として、また、省エネ事業への原資として機能している。	順調に推移している。	引き続き基金の運用を行い規模の拡大に努めるほか、充当する事業について検討する。
	(a) 全市民運動の展開 (環境教育の推進(環境出前講座))	41-4		◎	実施	<実施> ・環境出前講座の開催 (講座内容) 地球温暖化問題や省エネ (開催回数) 38回 (参加人数) 1,296人	c	- (定量化は困難)	幼い頃から環境教育を実践し、環境に対する意識の向上を図ることは、成人してから環境意識の維持につながる。多様な環境活動を促す。	小中学校における限られた教育カリキュラムの中では、通常授業以外の活動に時間を割くことが難しく、年間100回分の開催需要を確保することが難しい状況にある。	周知方法について整理するほか、既に受講した学校や企業がその後も継続して受講できるような新たなバリエーション・仕組みづくりを検討し、開催需要の確保に努めたい。
	(a) 全市民運動の展開 (環境教育の推進(活力ある学校づくり支援事業))	41-5 (1)			実施	<実施> ・絆を育む学校づくり支援事業の実施 環境教育など特色ある教育活動の推進のため、特に効果があると認められる先進的な学校独自の取り組みを支援。 (うち環境教育に関する内容を含むもの 小学校6校、中学校4校)	b	- (定量化は困難)	幼い頃から環境教育を実践し、環境に対する意識の向上を図ることは、成人してから環境意識の維持につながる。多様な環境活動を促す。	絆を育む学校づくり支援事業は、平成26年度をもって終了予定。	平成27年度以降、同様の事業を実施するかは未定。ただし、各学校からの環境教育に関する相談への対応は継続する予定。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗				平成26年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	(a) 全市民運動の展開 (環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	41-5 (2)			実施	<実施> ・環境教材の貸し出し ・「緑」や「公園」などをテーマの一部として取り上げた教育教材を小学校へ配布	c	- (定量化は困難)	幼い頃から環境教育を実践し、環境に対する意識の向上を図ることは、成人してからの環境意識の維持につながり、多様な環境活動を促す。	-	引き続き取り組みを進め、環境教育の推進を図る。
	(a) 全市民運動の展開 (世界の人々と手を携えた環境保全の取組み) (国際姉妹都市、友好都市、JICAなど)	41-6		◎	実施	<実施> ・JICA集団研修「ゼロエミッション型農業・農村開発」コースの講師として職員を派遣 ・JICA研修員へ環境モデル都市パンフレット(英語版)を配布	c	- (定量化は困難)	-	国際姉妹都市との技術交流や連携については、国内のそれと違い言語や距離などの障害が多い。	国際姉妹都市、友好都市とのつながりを強化し、帯広市の取り組みを広く発信するとともに、環境先進国との技術交流などにより、諸外国と連携して環境保全対策を推進する。
	(a) 全市民運動の展開 (全国の環境モデル都市との連携)	41-7			実施	<実施> ・「環境未来都市」構想推進協議会 第1回民間活力による分散型エネルギー導入推進WG参加 ・「環境未来都市」構想推進協議会 環境モデル都市推進WG参加	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き都市間連携、情報交換を行う。
	(a) 全市民運動の展開 (環境教育の推進(市内連絡組織の形成))	H22 新-7			検討・実施せず	<実施> ・帯広らしい環境教育の推進 リーフレット配布、プログラム集発行、ホームページによる情報発信、教員研修の実施	a	- (定量化は困難)	幼い頃から環境教育を実践し、環境に対する意識の向上を図ることは、成人してからの環境意識の維持につながり、多様な環境活動を促す。	順調に推移している。	引き続き帯広らしい環境教育を推進し、人と自然が共生する社会を次代に引き継いでいくための、「できることから実践する人」づくりに努める。
	(a) 全市民運動の展開 (環境教育の推進(啓発用DVD作成))	H22 新-8			検討・実施せず	<実施> ・帯広市の環境モデル都市の取組を紹介するDVDの活用 環境関連のイベントでの放映	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き環境関連のイベントで啓発用DVDの活用を進める。
	(b) ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	42-1	家庭	◎	実施	<実施> ・市内のスーパーとレジ袋削減協定を締結 レジ袋削減率 82.7%	a	3,308.0t-CO2 レジ袋1枚当りのCO2排出量 0.1kg-CO2、市内で年間使用されるレジ袋4,000万枚とした場合、 0.1kg-CO2×40,000,000枚×82.7%÷1,000 = 3,308t-CO2	協定締結店舗の一部から、レジ袋削減の収益金を市に寄附いただいた(環境基金に繰入)。	順調に推移している。	引き続きレジ袋削減の取り組みを推進し、協定締結事業所以外においてもレジ袋削減を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	(b)ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	42-2			実施	<実施> WEB版環境家計簿において、マイバックや脱マイカーとあわせてマイ箸、マイボトルのCO2削減効果の情報提供を行い、積極的利用を呼びかけた。	b	0.0t-CO2 -	-	箸やボトルの調達にお金がかかることや、洗う、飲み物を補充する手間などから思うように普及が進んでいない。	マイ箸・マイボトルの利用について、効果的な啓発手法を検討する。
	(b)ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	42-3	運輸	◎	実施	<実施> ・ノーカーデーの実施 参加団体 9団体 節約距離 のべ38,506km	a	8.9t-CO2 ガソリンを使用、燃費10km/ℓとした場合。 38,506km ÷ 10km/ℓ × 2.32kg-CO2/ℓ ÷ 1000 = 8.9t-CO2	-	順調に推移している。	ノーカーデー参加団体の増加を目指すほか、エコドライブの普及を図る。
	(b)ライフスタイルの変革(環境モデル地域)	H23新-10			検討・実施せず	<実施> ・H25年度環境モデル地域の認定 「子育てサークル育ちざかり」親子エコ講座、エコバスツアー等 「鶴亀エコクラブ」割り箸・ボトルキャップ・古布回収等 「ソユクサエコグループ」グリーンカーテンづくり、落ち葉の堆肥化等 ・H24年度環境モデル地域の活動支援	a	- (定量化は困難)	コミュニティ単位の認定、活動支援、情報発信により、町内会など周辺地域への波及効果が期待できる。	順調に推移している。	環境モデル地域の認定は平成25年度で終了するが、認定団体への支援継続、取組結果の発信などは継続して行う。
	(b)ライフスタイルの変革(省エネコンテスト)	H23新-11	家庭		検討・実施せず	<実施> 省エネコンテストによる市民への節電効果の啓発は一定程度浸透したという判断により当該事業は終了。チラシ作成(全戸配布)による節電意識の啓発に努めた。	a	0.0t-CO2 -	-	順調に推移している。	引き続き効果的な周知方法を検討し、節電意識の向上を図る。
	(c)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	43-1			実施	<実施> ・一般廃棄物処理基本計画の推進 平成22～31年度の10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画を平成21年度に策定。	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	目標の達成に向けて、引き続き各種取組を実施する。
	(c)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	43-2			実施	<実施> ・廃棄物減量等推進審議会の開催 市長の諮問機関として、廃棄物減量などの計画、進捗状況等について審議会を2回開催した。	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き廃棄物減量等推進審議会を開催する。(年2回予定)

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25 予定	平成25年度の進捗			平成26年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
	(c)ごみリサイクル率の向上(資源回収)	43-3		◎	実施	<実施> ・資源回収の実施 総資源回収量 8,561t 回収団体739団体 (新聞、雑誌、雑びん類、缶類、紙パック、ダンボールなど)	b	- (定量化は困難)	地域から出たごみが資源として回収されること、資源回収活動に対して奨励金が交付されていることから、参加者のリサイクルに対する意識向上が図られている。	順調に推移している。	引き続き資源回収団体には奨励金を、回収業者には協力金を交付することで、資源回収に対する意識向上を図る。
	(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	43-4			実施	<実施> ・生ごみ堆肥化容器、電動生ごみ処理機 購入補助 生ごみ堆肥化容器 102件 電動生ごみ処理機 32件	c	- (定量化は困難)	-	電動生ごみ処理機は生ごみ堆肥化容器と比べて高額なため需要が低い。	引き続き生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機の導入に対する支援を実施する。
	(c)ごみリサイクル率の向上(コミュニティメール)	43-5			実施	<実施> ・コミュニティメールの発行(年2回) ・春のリサイクル広場開催 ・秋のリサイクルまつり開催	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続き市民周知やイベントの開催をおとしてごみリサイクルに対する市民認識を深める。
	(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	43-6			実施	<実施> ・取組内容「2」「11-3」「43-4」参照 家庭系の生ごみは、家庭用コンポスト等による堆肥化により家庭園芸への利用が進められている。また、事業系食品廃棄物については、飼料化により家畜の餌、また堆肥化による農地への利活用が進められており、学校給食残渣については家畜の飼料としての利用が進められている。	b	- (「2」「11-3」「43-4」と連携)	-	順調に推移している。	平成26年度以降にバイオガスの整備、平成30年度にはリサイクル率40%達成。
	(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル②)	H23 新-12			検討・実施せず	<検討> ・ごみ排出量の見える化調査(平成23年度実施) 20%前後の有効性を見い出せたことから、市民へ浸透させる方法について検討を行った。	a	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	見える化の有効性が示されたことから、市民への浸透について引き続き検討を行う。
	(d)木質ペレット等の普及	44	家庭		実施	<実施> ・木質ペレットストーブ購入補助 補助件数5件 ・イベントでのペレットストーブ展示 環境パネル展 とちか・市民「環境交流会」2013	c	24.9t-CO2 (累計4,626.4t-CO2) 一般家庭の灯油消費量 2,000とした場合、 2,000×2.49kg-CO2×5 件÷1000=24.9t-CO2 ※累計値には過去導入分の パークボイラー1台分含	-	灯油に比べ、木質ペレットの価格が高いため、件数が伸びていない。	木質ペレットストーブの導入目標値を精査する。また、木質ペレットストーブの導入補助を継続するほか、木質ペレットボイラーの導入補助について検討する。
	(e)市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	45-1		◎	実施	<実施> ・クリーンキャンパス21の実施 11エリアで清掃活動実施 28団体参加 ・のべ3,500人参加 ・エコフレンズ登録 登録者数 2,091名	b	- (定量化は困難)	自身の子供に接するように愛着を持って取り組む「アダプトプログラム」の手法を取り入れており、「自分たちの町は自分たちで美しく」という思いのもと参加いただいている。	順調に推移している。	クリーンキャンパス21参加人数の増を目指す。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H25予定	平成25年度の進捗			課題と改善方針	平成26年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果			
								温室効果ガス削減量(暫定)			地域活力の創出等
	(e)市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取り組み)	45-2	家庭		検討・実施せず	<実施> 「環境モデル地域」の取り組みの一環として割り箸回収を実施 「鶴亀エコクラブ」にて実施。回収された割り箸ははぐくむにてペレット化され、鶴亀エコクラブの活動拠点である市民活動プラザ六中にて使用されている。 回収量1,200kg	b	1.4t-CO2 ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量8,764kcal/ℓとした場合 4,000kcal/kg × 1.2t × 1000 ÷ 8,764kcal/ℓ × 2.49kg-CO2/ℓ ÷ 1,000 = 1.4t-CO2	自身で回収した割り箸が燃料化され、活動拠点で使用できることから循環モデルとして成り立っている。	順調に推移している。	引き続きコミュニティ単位での活動を支援するとともに、普及方法について検討する。
	(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	46			実施	<実施> ・エコオフィスプランの推進 ・ノー残業デーの推進 ・ノーカーデーの推進	b	- (定量化は困難)	-	順調に推移している。	引き続きエコオフィスプランをはじめとした市職員による率先行動を推進する。
	(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(企業と連携した環境配慮の取組)	H25新-1	業務	◎	検討・実施せず	<実施> ・省エネ自動販売機の導入(北海道コカ・コーラボトリング) ピークシフト自動販売機 57台 ヒートポンプ自動販売機 410台 ソーラー付自動販売機 69台	a	431.9t-CO2 消費電力を(350W × 24時間 × 365日 / 1000 = 3,066W)とし、各省エネ効果をピークシフト95%、ヒートポンプ30%、ソーラー付40%とした場合。 57 × 3,066 × 95% × 0.688 ÷ 1,000 = 114.2t-CO2 410 × 3,066 × 30% × 0.688 ÷ 1,000 = 259.5t-CO2 69 × 3,066 × 40% × 0.688 ÷ 1,000 = 58.2t-CO2	-	順調に推移している。	引き続き企業と連携した環境配慮の取り組みを進めるとともに、市民への周知方法について検討する。

※1 アクションプラン上、平成25年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成26年度以降に取り組むこととしていた事業で平成25年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2...と記載すること。)

なお、平成25年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2...と記載すること(H〇〇は、実施年度)。

※2 「主要」の欄には、平成25年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H25予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H25予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。